

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名： 島根県 )

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産競争力強化対策 整備事業 (平成27年度当初)	1	0	1	57%	1	有	全国的な素牛価格の高止まりの中、協議会として経営状況の把握に努めながら各種支援を実施し、目標達成に向けた取組が必要。	成果目標の達成率が57%と未達成であることから県に対して改善措置を求める。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	6	0	6	127%	3	無	当初計画以上に成果を上げている取組主体がある一方、市況等の影響により目標値に達しなかった取組主体も見られた。 今後も引き続き達成状況の確認に努め、協議会へ適宜、必要な指導・助言を行っていく。	成果目標の県平均達成率は127%と達成しているが、目標が未達成である3事業について、県の継続的な指導が必要。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：岡山県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	1	1	1	103%	0	無	増頭対策、収益性の向上と もに目標は達成している。 引き続き、取組主体の経営 が安定し、地域全体の収益性 が向上するよう、技術面・経営 面からサポートしていくことと する。	成果目標の達成率は103%で あり、目標を達成している。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	3	1	2	134%	0	無	取組主体の経営が安定し、 地域全体の収益性が向上す るよう、技術面・経営面からサ ポートしていくこととする。	成果目標の県平均達成率は 134%であり、2事業とも目標を 達成している。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名： 広島県 )

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強 化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	3	2	1	0%	1	有	今後の目標達成に向けた進 捗管理を行う必要がある。	成果目標を達成しておらず、 県に対して改善措置を求める。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名： 山口県 )

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産競争力強化対策 整備事業 (平成27年度当初)	1	0	1	323%	0	無	引き続き積極的な増羽・鶏卵の 増産・6次産業品の販売を通じて 地域の活性化が図られるものと期 待される。	成果目標の達成率は323%で あり、目標を達成している。
畜産・酪農収益力強 化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	4	0	4	136%	2	無	畜産農家が核となり地域の産業 振興に寄与し、引き続き飼養頭羽 数の増加や6次産業品の販売を 通じて地域の活性化が図られるも のと期待される。 引き続き協議会一体となって生 産性の向上を図っていく必要がある。	成果目標の県平均達成率は 136%と達成しているが、目標 が未達成である2事業につい て、県の継続的な指導が必要。
畜産・酪農収益力強 化 整備等特別対策事業 (平成29年度補正)	2	1	1	90%	0	無	畜産農家が核となり地域の産業 振興に寄与し、引き続き飼養頭数 の増加や6次産業品の販売を通じ て地域の活性化が図られるものと 期待される。	成果目標の達成率は90%で あり、おおむね目標を達成して いる。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：香川県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産競争力強化対策 整備事業 (平成27年度当初)	1	0	1	69%	1	有	家畜の伝染性疾病の発生など計画外の様々な要因の影響もあり、未達成になったが、要因が解決すれば達成可能な状況であり、指導を継続する必要がある。	成果目標の達成率が69%と未達成であることから、県に対して改善措置を求める。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	7	2	5	250%	1	無	家畜の伝染性疾病の発生など計画外の様々な要因の影響もあり、未達成になったが、要因が解決すれば達成可能な状況であり、指導を継続する必要がある。	成果目標の達成率は250%と達成しているが、目標が未達成である1事業について県の継続的な指導が必要。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成29年度補正)	1	0	1	61%	1	有	家畜の伝染性疾病の発生など計画外の様々な要因の影響もあり、未達成になったが、要因が解決すれば達成可能な状況であり、指導を継続する必要がある。	成果目標の達成率が61%と未達成であることから、県に対して改善措置を求める。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：高知県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産競争力強化対策 整備事業 (平成27年度当初)	1	0	1	73%	1	有	目標であった黒毛肥育の出荷額については達成できなかった。引き続き黒毛肥育牛出荷額を増やすための指導をしていく。	成果目標の達成率が73%と未達成であることから、県に対して改善措置を求める。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	2	0	2	93%	1	無	飼育環境の向上等による生産効率上昇並びに豚価の高値推移により、豚販売額について目標を上回り達成できた。 一方、管内肉用牛頭数の増頭はできているものの、堆肥の収益化に繋がっていないため、令和3年度内に販路の確立について、適切な指導を行う。	成果目標の県平均達成率は93%とおおむね達成しているが、目標が未達成である1事業について、県の継続的な指導が必要。